

☆農林水産大臣賞

【輪之内本戸土地改良組合】

代表者 : 田 中 博
所在地 : 岐阜県安八郡輪之内町

1 地域の沿革と概要

輪之内町は、岐阜県の南西部に位置し、東は長良川、西は揖斐川の2大河川に囲まれた輪中地帯であり、東西約6km、南北約7.7km、面積23k㎡の平坦な地域である。北は安八町、西は大垣市、東は羽島市、南は海津市に接し、交通条件は道路網の整備に伴い、車で大垣市へは約20分、岐阜市へは約30分、名古屋市へは約60分、また名神高速道路大垣IC及び羽島ICが約10分の距離にあり大変恵まれた立地条件にある。

岐阜県安八郡輪之内町



町の中央部を中江川が南北に、これに平行して西江川、東江川が流れ、大樽川に合流して、揖斐川に排水している。

気象は、内陸性気候に属し、年間降水量は平均1,770mm、年間平均気温は14.9℃と概して温暖な気象である。総人口は、2,722戸で9,786人（平成22年3月31日現在）、農家戸数は921戸となっている。

本戸地区は、輪之内町の北端の輪中堤防際に位置し、戸数31戸、人口120人程で、町内で一番小さい集落である。

2 むらづくりの動機、背景

ア むらづくりを推進するに至った動機、背景

古くからこの輪中地域では、川の氾濫による水害が頻繁に起り住民を苦しめてきた。そのため、自分たちが住む土地を

守るためには、自然の脅威に対し一致団結し、協力し立向って行かなければならない気質を色濃く残しており、水利事業を通じて人と人、親と子といった絆を大切にしている。地域を水害から守る輪中堤に桜の植樹をしたり、治水の歴史を語り継ぐなど水際共同体として結束を保ってきた。

一方、この地域の水田は、約100年前に土地改良が行われたままであり、作業道が少なく、区画が狭いという、極めて営農条件が悪い状況にあった。また、用排水兼用水路であったため、地域全体が一斉に入水し、代掻き作業などが分散できなかったことから、各農家が農機を保有するなど、非効率な営農が行われていた。加えて農家の高齢化、農業後継者の確保も大きな課題であった。

そこで、営農条件の改善し、作業環境の向上、換金性の高い作物の導入による経営の安定化を目指し、土地改良事業の検討が行われ、平成15年12月に輪之内本戸土地改良組合(以下、組合という。)を設立した。

平成16年度に経営体育成基盤整備事業(以下、事業という。)の実施に当たり、水路内の生き物調査を実施した結果、環境省のレッドデータブックで絶滅危惧種(絶滅危惧1B類)に指定されているカワバタモロコの生息が確認さ



カワバタモロコ

れ、多くの生き物にとって好適な環境が残されていることが分かったため、これを機に同組合を主体に地域住民にも参加を呼びかけ集落の環境保全に向けた取組を推進するなど、当地区の新たなむらづくり活動が展開されることとなった。

※カワバタモロコ

コイ目コイ科。静岡県から岡山平野や、四国の瀬戸内側、九州北西部に生息する。体長3～6センチ。5～7月に産卵する。この時期、オスは鮮やかな黄金色に光る。生息数は激減しており、環境省のレッドデータブック(2003年)で、絶滅の危険性が高い「絶滅危惧1B類」に分類される。

イ むらづくりについての合意形成の過程とその内容

平成15年12月、組合を設立するとともに、平成16年12月には、同組合の役員を中心に集落営農組織の輪之内本戸営農

組合(以下、営農組合という。)を設立し、集落内の農地の利用集積を積極的に図ることとなった。

また、この地区を国が「生息環境向上技術調査(平成18~22年度)」の現地実証調査地区に指定をしたことより、地域に残された豊かな環境を保全するため、平成17年8月に組合を中心に、地域住民等で構成する本戸地区地域住民協議会(以下、協議会という。)を設立し、地域ぐるみで将来像を話し合う合意形成の場が設けられた。

さらに、平成18年度には平成19年度から実施される「農地・水・環境保全向上対策」のモデル地区に指定されたことから、地区内の農地・農業用水等の農業資源や農村環境の保全活動に取り組む本戸5Hプロジェクトチーム(以下、5Hチームという。)を設立し、地域ぐるみで農村の保全活動を行う体制が整った。

ウ 現在に至るまでの経過

平成16年度の土地区画整理事業の実施を機に、生息が確認された絶滅危惧種カワバタモロコの保全を目的として、国、県、町、岐阜大学及び協議会等を構成員とする生息環境向上技術調査検討委員会が設立され、生息環境の把握、生息環境向上技術の向上等について提言を受けるなど、保全活動に取り組んできた。

また、地域住民にカワバタモロコの保全に関心を持ってもらうため、平成21年度の町広報誌において毎月保全活動に関する記事が掲載され、啓発が行われるとともに、平成22年4月には、町内に生育するカワバタモロコの保護を図ることより自然環境の保全と人と自然にやさしいまちづくりの推進を目的とした「カワバタモロコ保護条例」が施行され、本戸地区のみならず全町的な活動へと発展するまでに至っている。

その他、本組合では、地域の環境保全活動の一環として、平成17年度から輪中堤で地区住民と協働し、約20種類・6,000本のあじさいの植樹を進め、翌年度から地域住民や近隣市町の住民の交流の場として「あじさいまつり」を開催している。

本イベントでは、女性グループによる地元農産物の料理の提供を行い、豊かな地域環境と農業をメインに、むらづくり活動に積極的に取り組んでいる。



植栽されたあじさいとあじさいまつり

また、地区農業の担い手として平成16年に設立した営農組合は、平成18年度に農業生産法人化計画を策定し、経理の一元化を行うなど経営体質の強化を図るとともに、地区内農地の95%以上を集積し、平成21年5月に農業生産法人に移行し、同年6月には輪之内町の認定農業者となるなど、この地域の就農、後継者問題の解決に期待がもたれている。

3 むらづくりの推進体制

ア 各組織の体制、構成員等の状況

輪之内本戸土地改良組合

経営体育成基盤整備事業本戸地区の事業推進のため受益地区内の組合員より選出された役員により組織されている。本戸地区内において施工されているほ場整備事業の工事計画、営農計画、換地計画を主な業務としている。

○役員：理事長1名、副理事長2名、監事3名

○組合員数：63名

○設立年月日：平成15年12月21日

本戸5Hプロジェクトチーム

平成18年度の国の農地・水・環境保全向上対策事業モデル地区指定を契機に設立。輪之内町との連携の元、地域の農業施設の保全活動及び環境保全向上活動に取り組んでいる。

構成メンバーは、本戸地区の営農組合、土地改良区、自治会、老人クラブ、女性会議、子供会、地域住民協議会。

輪之内本戸地区地域住民協議会

平成18年度に国の生息環境向上技術調査地区に指定されたことを契機に設立。国、岐阜大学の指導の元、地域に残された良好な農村環境を後世に伝える仕組みづくりや意識の高揚

などに取り組んでいる。

構成メンバーは、本戸地区の自治会、老人クラブ、女性会議、小学校、教育委員会。

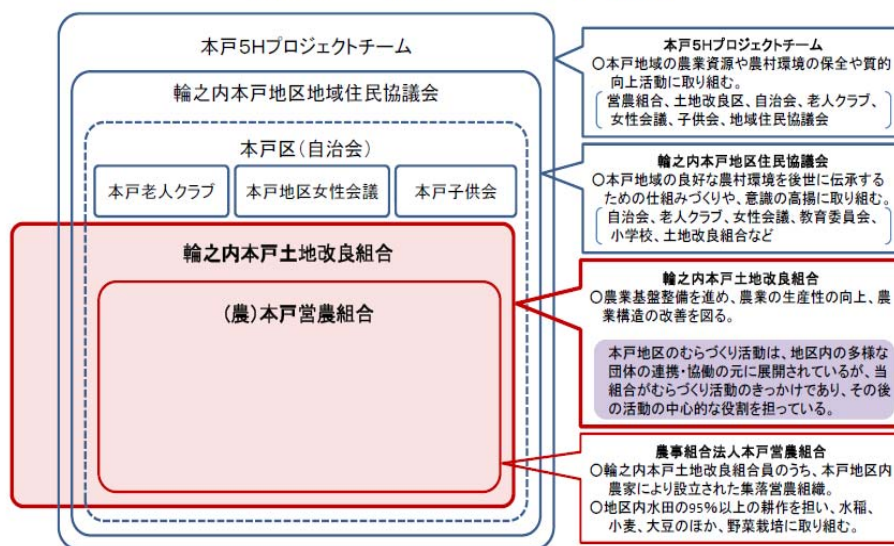
農事組合法人本戸営農組合

平成16年に任意組合として設立後、平成19年に法人化。輪之内本戸土地改良組合の営農計画の下に、集落営農組織として、地区内農地の利用集積に積極的に取り組んでいる。

イ むらづくり活動における他の組織、団体及び行政との関係

組合が核となり、各組織、団体と密接に連携をし活動を推進している。

輪之内本戸土地改良組合と他団体の関係



ウ 他の組織、団体の活動状況等

協議会では、カワバタモロコの保護活動や輪中堤のあじさい植栽を行うとともに、地域住民の親子を対象にカワバタモロコや野鳥の観察等を行う「ふれあい学級」や子供会を対象とした「ちびっ子農園」を行っている。

5Hチームでは、地域住民と農家が一体となって、農地や農業用排水路、環境の保全活動に取り組んでおり、平成18年度からはあじさいの植栽活動も実施している。

特に、地域の環境保全の取り組みとして、輪中堤に植栽したあじさいをテーマに協議会、5Hチーム等で実行委員会を組織し、平成21年度から「あじさいまつり」を開催し、他の地域から多くの参加者を集めることができた。

4 むらづくりの農林漁業生産面への寄与状況

ア 農林漁業生産、流通面の取組状況

平成16年度に設立された土地改良組合員からなる営農組合は、地区内の農地の約95%を集積し、水稻及び麦、大豆などの栽培に取り組んでいる。

水稻では生産調整もあり、地区全体の作付面積は減少しているが、平成21年の地区内の栽培面積11.4haのうち10.4haを同組合が占めている。

また、平成15年には作付実績のなかった麦と大豆は、平成21年にそれぞれ7.7ha、9.2haとなり、その全量を同組合が栽培を担っている。

当地区では、担い手である同組合の活動により、水稻、麦及び大豆による2年3作体系を確立している。



ブロッコリー栽培

さらに、同組合では、新規作物として換金性の高い軽量野菜（なばな、伏見甘長ピーマン、ブロッコリー）を導入し、国の交付金に依存する体質からの脱却を図るとともに、

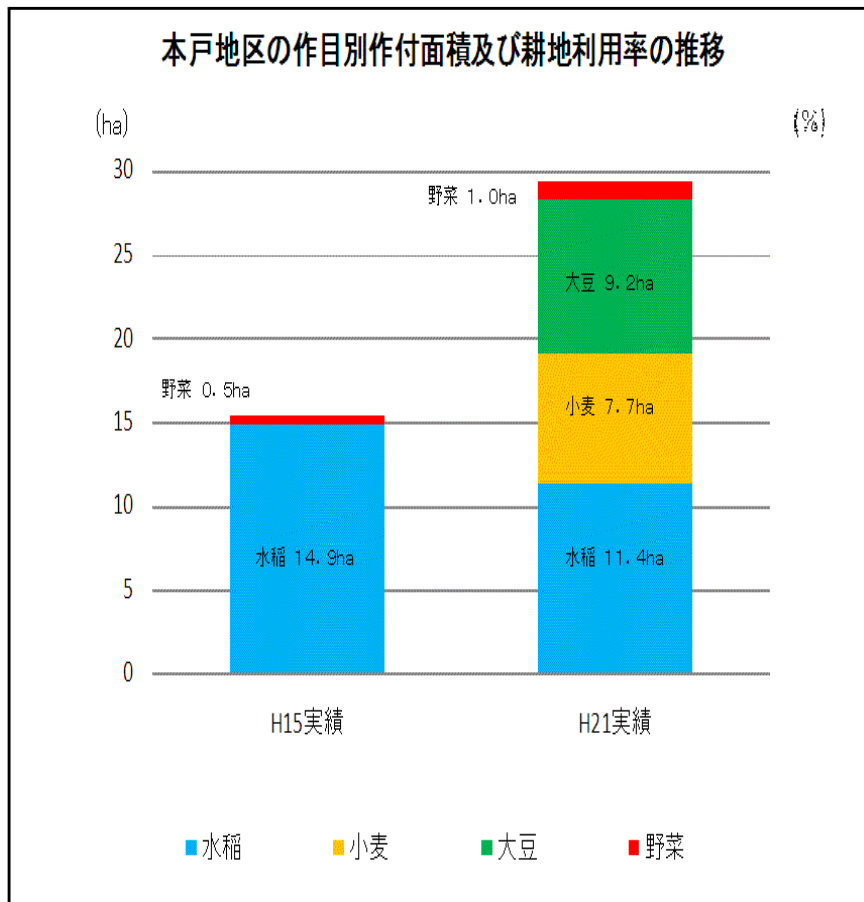
地域の高齢者の生きがいづくりや女性の雇用、情報交換や相互理解の場を提供している。

<本戸地区の作物栽培状況>

区分 作物名	作 付 面 積 の 推 移		
	平成15年 (実績)	平成21年 (実績)	平成22年 (目標)
水稻	14.9ha	11.4ha	11.4ha
小麦	(0ha)	(10.4ha)	(10.9ha)
大豆	—	7.7ha	10.5ha
野菜	—	(7.7ha)	(10.5ha)
トマト	0.5ha	9.2ha	9.3ha

ブロッコリー	(0ha)	(9.2ha)	(9.3ha)
なばな	0.5ha	1.0ha	1.5ha
甘長ピーマン	(0ha)	(0.5ha)	(1.0ha)
その他	—	0.5ha (0ha)	0.5ha (0ha)
	—	0.3ha	0.8ha
	—	(0.3ha)	(0.8ha)
	8.9ha	0.1ha	0.1ha
	(0ha)	(0.1ha)	(0.1ha)
		0.1ha	0.1ha
		(0.1ha)	(0.1ha)
		—	—
計	24.3ha (0ha)	29.3ha (27.8ha)	32.7ha (31.7ha)

(上記表のカッコは、農事組合法人本戸営農組合の栽培面積)



イ 営農組合化されてからの地域への寄与状況

営農組合は、平成 18 年度に水田経営所得安定対策への加入を目指し農業法人化計画を作成、経理の一元化を行い、平成 21 年度に農業生産法人となった。



田植え

土地区画整理事業実施以前は、ほとんどの農家が機械を保有し作業を行っていたことから、営農組合設立当初も、各農家所有機械の

持ち寄りにより作業をおこなっていた。

しかし、平成 18 年度に水稲用、平成 19 年度に小麦用の大型農業機械を導入し、作業の効率化と適期作業が可能となった。

これにより、水稲栽培に係る労働時間は、平成 15 年に比べ平成 21 年は約 1/3 に短縮され、大型機械の導入と農地集積に伴いコスト低減が図られ、米の生産費は 10a あたり約 27 千円削減された。



小麦収穫

また、土地区画整理事業により、用排水分離と暗きよを設置することで、それまで水稲単作であった

地区において、麦、大豆及び野菜といった畑作物の栽培が可能となり、水稲、麦及び大豆の 2 年 3 作取り組み合わせつつ、ブロッコリー等の野菜を組み合わせ合わせた複合経営が可能となった。

< 土地利用型作物の生産コスト（10a 当たり）の推移 >

区分 作物	平成 15 年			平成 21 年		
	労働時間	反 収	生産費	労働時間	反 収	生産費
水 稲	19.2h	457kg	142,677 円	6h	448kg	115,497 円
大 豆				7h	76kg	38,750 円

小麦				5h	310kg	49,735 円
----	--	--	--	----	-------	-------------

(出典：西美濃農業協同組合調べ)

ウ 経営の改善、後継者の育成・確保、女性の経営参画の促進状況等

営農組合では、規模拡大による生産コストの低減や栽培技術の改善による反収向上が図られ、平成 16 年の土地区画整理事業を契機に水稻単作から、麦、大豆、園芸作物を組み合わせた複合経営に取り組んでいる。

同営農組合は、平成 21 年 5 月に農業生産法人に移行し、平成 21 年 6 月には認定農業者となった。40 代から 60 代の 3 名のオペレーターが農作業を担い、当地区の農地の 95 % 以上を担う重要な経営体となっている。

また、複合経営の一環で軽量野菜（なばな、甘長ピーマン、ブロッコリー等）を導入し栽培管理・収穫などを地区内の高齢者や女性が担うなど、役割分担が行われており、高齢者の生きがいづくりや女性の雇用、情報交換や相互理解の場を提供している。



おからドーナッツづくり

現在、地区内女性グループにおいて、地元産大豆のおからを使用した「おからドーナッツ」など特産品の開発が進められるなど、地域ぐるみの取り組みが広がっている。

5 むらづくりの生活・環境整備面への寄与状況

ア 当該集団等の生活・環境整備面の取り組み状況

当地区内には、絶滅危惧種であるカワバタモロコをはじめ、メダカ、ギンブナ等の魚やカエル、水生昆虫が生息しているため、組合を中心に、水路に工夫をこらした植生帯や魚道、魚が棲める柵板等の新技術を導入し、多様な生物の



マコモによる隠れ場の設置

生息拡大に努めている。

また、平成 15 年度に文化庁の文化的景観の重要地域に選定された輪中景観の保全のため、輪中堤防沿いに約 6,000 株のアジサイを植栽し、景観美化保全のための草刈りや植栽の剪定、清掃活動を行っている。

また、営農組合では、県が進める「ぎふクリーン農業」に平成 19 年に水稻で登録し、化学合成農薬と化学肥料を慣行栽培の 30%以上削減した環境保全型農業を実践し、環境への配慮とともに食の安全・安心の確保に向け取り組んでいる。併せて、稲わらの鋤込みや小麦での緩効性肥料の施用など、肥料成分の排水路等への流亡の軽減に取り組むとともに、浅水による代掻き等を実行し、水環境の向上に努めている。

イ コミュニティ活動の強化と近隣住民との交流等への寄与状況

協議会では、平成 17 年度から地域環境保全の一環として輪中堤でのあじさいの植栽活動を開始し、平成 21 年度末には約 20 種・6,000 本を植栽し、地域内外の住民の憩いの場となっている。このあじさいをテーマに、平成 21 年度から「あじさいまつり」を開催し、地域住民や近隣市町の住民との交流を積極的に図っている。



あじさいロードの管理

また、平成 18 年度から協議会と 5 H チームの共催で、地域の親子を対象に「ふれあい学級」を開催し、野鳥観察の生き物調査、地元産農産物の加工品を試食する食育活動、地元の伝説を大型絵本で読み聞かせる文化伝承活動を実施している。



ふれあい学級／水路の生き物調査

平成 21 年度には、5 H チームが地元子供会を対象に「ちびっこ農園」を設け、さつまいも栽培を行い、収穫したさつまいもを使用してスイートポテトの試食を行った。

平成 22 年度には、5 H チームと営農組合の共催で、地元住民等 70 人で、岐阜県産品種であるハツシモや古代米の苗を手植えし、カワバタモロコや第 30 回全国豊かな海づくり大会のマスコット等の絵や文字を入れた田んぼアートに取り組んでいる。



ちびっこ農園／さつまいも苗植付け

ウ 女性の参画状況について

協議会の構成団体で、地元の女性組織である本戸地区女性会議(以下、女性会議という。)は、カワバタモロコの保護活動や地域の生き物調査を実施するふれあい学級等に参加している。

また、平成 21 年から始めたあじさいまつりにも参加し、地域住民等との交流を図っている。

ふれあい学級では、古くからこの地区に伝わる炊き込み御飯、地元産大豆を使用したおからドーナツやさつまいもを使用したスイートポテトの試食を行い、また、あ



ふれあい学級での炊き出し

じさいまつりや輪之内町の産業祭であるふれあい祭りでは、おからドーナツ等の販売ブースを設けて、地元産農産物の P R 活動を行うなど、当地区でのむらづくり活動の大きな役割を担っている。

6 むらづくりに関する所見

当地区のむらづくりの歴史は古く、洪水との闘いによって共同体が形成されてきた。一方、農家の高齢化や後継者の確保に対応するために、平成 16 年度に着手した土地区画整理事業によって新たなむらづくりが展開されることとなった。事業実施に当たって実施された水生動物の生息状況調査で、絶滅危惧種であるカワバタモロコの生息が確認され、それ以降当地区の農村資源の保全活動が展開され、農地所有者だけでなく、地区内の関係団体、住民を巻き込んだ地域ぐるみの活動に発展していったものである。

輪之内本戸土地改良組合を中心に地域の自治会、子供会、女性組織等と連携したカワバタモロコなどの生息環境向上活動や輪中堤のあじさい植栽、清掃活動等を実施し、地域の景観づくりに取り組むとともに、地域の景観を生かしたあじさいまつりの開催で地元農産物を利用した料理を提供したり、地域住民の子供を対象にした課外授業や世代間交流活動を行うなど、地域の景観と農業をテーマとしたむらづくり活動が積極的に行われている。

一方、農家の高齢化、担い手不足の問題解決のため、同組合の設立を機に、地域内農家を構成員とする集落営農組織を立ち上げ、水稻、麦、大豆の2年3作に取り組むとともに、なばなや甘長ピーマン等の野菜を組み合わせた複合経営を行い、生産性、収益性の高い農業を展開している。その中で、野菜栽培について、地区内高齢者や女性が担うことで、高齢者の生きがいづくりや女性の雇用機会が創出されている。さらに当組織は、法人化により経営基盤を強化する一方、地区内農家の息子世代がオペレーターに参加するなど後継者確保につながっている。

輪之内本戸土地改良組合を中心とした本戸地区の農業生産活動と環境保全活動、また地区内のコミュニティ活動と地区外との交流活動を一体的に展開する活動は、水稻を中心に土地利用型農業が展開されている同様の地域におけるむらづくり活動の模範となるものである。